セネガル

2023 年 3 月 23 日ドラフト作成 2024 年 6 月 20 日更新 2024 年 9 月 5 日更新 2024 年 11 月 21 最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1.	— ∮	般情報	2
((1)	地理・人口等 <2022 年 7 月 4 日更新>	2
((2)	内政 <2024年6月20日更新>	3
2.	治	安・人権状況	4
((1)	一般的な状況 <2022 年7月4日更新>	4
((2)	カザマンス紛争 <2024年11月21日更新>	5
3.	関	連する政治組織等、政治活動/政府批判(労働運動含む)の取扱い	8
((1)	政治状況 <2024年9月5日更新>	8
((2)	2024 年大統領選後の状況 <2024 年 11 月 21 日更新>	12
((3)	2024 年大統領選前の状況	13
4.	ジ	ェンダー、DV および子ども	16
((1)	イスラム学校における子どもへの物乞い行為の強制 <2022 年7月4日更新	沂>
		16	
((2)	女性	17
5.	LG	BT <2024年11月21日更新>	19
6.	汚	職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	24
((1)	犯罪と警察の対応 <2022 年 7 月 4 日更新>	24
((2)	当局者の犯罪・汚職等 <2022 年 7 月 4 日更新>	
((3)	イスラム過激派の活動	26
7.	司	法制度・刑事手続	27
((1)	司法の独立 <2022 年 7 月 4 日更新>	27
8.	警	察・治安部隊(刑務所等の状況含む)	
((1)	刑務所の状況	27
9.	報	道の自由 <2022 年 7 月 4 日更新>	28
10	. 5	宗教の自由	29
((1)	政府当局による宗教の自由の尊重 <2022 年7月4日更新>	29

(2)	改宗の状況 <2022 年 7 月 4 日更新>	29
11.	国籍、民族および人種	.31
12.	出入国および移動の自由	.31
略称.		31

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

<2022年7月4日更新>

ア 外務省「セネガル基礎データ」(2018年8月27日)

- 4 民族 ウォロフ, プル, セレール等
- 5 言語 フランス語 (公用語)、ウォロフ語など各民族語
- 6 宗教 イスラム教 95%, キリスト教 5%, 伝統的宗教
- ※2021年10月1日以降の更新版では、宗教別のパーセンテージの記載なし。

イ 米国国務省 <u>「宗教の自由に関する国別報告 2018 年 - セネガル (仮訳)</u>入管庁 ウェブ (2019 年 3 月 13 日)

米国政府の推計によれば、セネガルの総人口は 1,500 万人 (2018 年 7 月の推計)である。2014 年国勢調査の政府統計によれば、そのうちの 96.1%はイスラム教徒である。大半のイスラム教徒はスンニ派で、いくつかのスーフィー教団のうちの 1 つに属しており、それぞれ独自の慣行を取り入れている。非公式の 2011 年の推計によると、シーア派は約 5,000 人である。人口の約 3.8%はキリスト教徒である。キリスト教徒の集団には、ローマカトリック教徒、プロテスタント教徒、キリスト教徒と先住民族の信仰が結合した集団が含まれている。残りの 0.1%は、もっぱら先住民族の宗教を信奉している者か、無信仰であることを表明した者である。

キリスト教徒の少数派は、西部と南部の町に居住している。先住民の宗教集団の 構成員は、主に東部と南部に居住している。

ウ 米国ジョージタウン大学バークレー・センター<u>「信仰と発展:セネガル」</u>(2016 年5月2日)

セネガルの 4 つの主要な宗教集団は、疑いもなく、同国の宗教的背景の際立った特徴であり、社会的、宗教的、及び政治的領域に大きな影響を与えている。正確なデータはないものの、およそ 92%のセネガル人がクアディッヤ(Qadiriyya)、ティジャニッヤ(Tijaniyya)、ムリディッヤ(Muridiyya)、又はライェネ(Layene)といったコミュニティに属しており、ティジャニッヤ及びムリディッヤに属する信者の数は最多となっている(図 6 参照)。…

各宗教集団は、単一又は複数の信仰の厚い一族又は教団が主導している。これは 通常、(ムリディッヤの場合は)教団の創設者の家族又は(ティジャニッヤの複数 の家族の場合は)海外でその教団の指導者の下で訓練を受けた個人である。ここ 10 年で重要な変化があったものの、セネガルのスーフィー教団は現在も強力な社会的勢力を維持している。教団に属する人たちの世代が引き継がれ、拡大するにつれて、教団の権力が分散化している。学者の中には、長年にわたってセネガルの宗教的背景の主力であり続けてきた宗教集団の権力が弱まる可能性があることを確信している人たちもいる。宗教集団に代わる社会的・宗教的構造が台頭してきている。スンニ派による改革運動及び、おそらくスーフィー教団によるイデオロギーの独占から身を引くための試みとしてイスラム教シーア派に改宗したセネガル人 118 による小規模な運動がその例である。119 こうした変化にもかかわらず、セネガルのイスラム教徒たちの大半は、依然としてスーフィー教団の支持者である。

(2) 内政

<2024年6月20日更新>

ア ジェトロ<u>「(ビジネス短信) 延期されたセネガル大統領選で野党のファイ氏が</u> 当選、政権交代へ」(2024 年 4 月 5 日)

延期により混乱の中で3月24日に行われたセネガル大統領選で、野党の労働・ 論理・博愛のためのセネガル・アフリカ愛国党 (PASTEF) 候補のバシル・ジョマ イ・ファイ氏が243万4,751票 (得票率54.28%) を獲得し、当選した。29日に憲 法評議会の承認を受け、4月2日に大統領に就任した。…

. . .

訴追されて大統領の被選挙資格を失った PASTEF 党首のウスマン・ソンコ氏に 代わって立候補したファイ氏は、カリスマ性のある党首を支える党のナンバー2 だった。…

...

イ ジェトロ<u>「(ビジネス短信) セネガル大統領選、現職のサル氏が再選</u> (2019 年 3 月 1 日)

セネガル全国投票調査委員会 (CNRV) は2月28日、24日に実施された大統領 選挙でマッキー・サル現職大統領が再選したと発表した。

暫定集計結果によると、サル大統領の得票率が 58.27%と、次点のイドリサ・セック元首相 (20.50%)、ウスマン・ソンコ国会議員 (15.67%) ら 4 人の対立候補を大きく引き離して、過半数を制したことから 1 回目の投票で当選が決まった。投票率は 66%を超えた。

• • •

西アフリカ諸国の中で、いち早く複数政党制を導入したセネガルは、民主化への 取り組みと政治的安定で、西側諸国からの評価が高いとされている。

ウ 外務省「セネガル基礎データ」(2022年6月29日)

アフリカを代表する文学者でもあったサンゴール初代大統領は親フランスの穏健左派として国家の建設を進め、1976年に複数政党制を取り入れるなど、今日の民主的なセネガルの基礎を築いた。また、後のフランコフォニー国際機関(OIF)となるフランス語圏文化・技術協力機関(ACCT)を1970年に推進した。1981年1月に就任したデュフ大統領は前政権の基本路線を踏襲する姿勢を見せつつも、政党数の制限撤廃、政治結社の自由など一連の民主化政策を推進した。しかしながら、与党に対する国民からの支持が徐々に低下したため、2000年3月の大統領選挙においては、ワッド・セネガル民主党(PDS)党首がデュフ大統領を破り、サンゴール大統領より約40年続いたセネガル社会党(PSS)(元セネガル進歩同盟(UPS))の長期政権に終止符が打たれた。2期続いたワッド政権は国営企業の整理・民営化、大規模なインフラ整備、農業政策を推進しつつ、「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」の打ち上げと推進に尽力した。

2012年2月及び3月の大統領選挙では、ワッド政権時代に首相を務めた共和国同盟(APR)のサル候補が大統領に当選、前回選挙に続いて平和裡・民主的な政権交代が実現し、国際社会から高い評価を得た。サル大統領は政治の透明化や地方分権化政策を打ち出し、社会格差是正および地方経済活性化を目指している。また、1980年代よりカザマンス地方の分離独立運動が活発化し現在も不安定な状況が続いているカザマンスについては、サル大統領はカザマンス民主勢力運動(MFDC)の代表団との和平交渉に取り組むほか、同地域の経済の活性化を推進するなど、長年の課題解決に向けて取り組んでいる。2019年の大統領選挙にてサル大統領が再選、同年4月に大統領就任式を実施した(2016年の憲法改正により任期は5年)。

エ フリーダムハウス「世界の自由 2019 年版 - セネガル」(2019 年 2 月 4 日)

セネガルはアフリカで最も安定した選挙制民主主義国家の一つであり、2000 年 以降、対立政党間の平和的な政権交代が 2 度行われた。しかし、政治的動機によ る野党指導者らへの訴追および選挙法の改正により、近年では野党の競争力が低 下している。…

2. 治安・人権状況

(1) 一般的な状況

<2022年7月4日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ<u>「セネガルの危険情報【危険レベル継続】(内容の更新)</u>(2018 年 1 月 18 日)

1 概況

(1) 近年, 隣国マリやコートジボワール等においてイスラム過激派組織 AQIM (イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ) によるホテル襲撃テロ事件が連続して発生しています。2012年6月にセネガル政府がマリへの西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 軍ミッションへの参加を表明して以降, AQIM の指導者がセネガルを攻撃対象と明言していること, セネガル国内でも過激派の存在が確認されてい

ることから,テロの脅威が存在しているとみられます。隣国等でのテロ事件を受け,首都ダカールでも,高級ホテル,空港等の警備が強化されています。

- (2) セネガルは、民主主義を基調とする政治体制が安定していますが、国民生活に直結する問題などにより、国民の不満が高まり、投石やタイヤなどを燃やした道路封鎖などの行為を含むデモ及び治安機関との衝突が散発的に発生し、催涙弾が使用される事態に至ることもあります。…
- (3) マリ国境地帯については、隣国マリの情勢不安定化に伴い、治安部隊の増員及び国境検問所の取り締まり強化等の警備強化を行っていますが、イスラム過激派組織が流入するおそれがあります。

イ 米国国務省<u>「人権状況報告 2019 年 - セネガル (仮訳)」</u>入管庁 (2020 年 3 月 11 日)

深刻な人権問題には、政府による違法又は恣意的な殺害、治安部隊による拷問や恣意的な逮捕、過酷で生命が脅かされる恐れのある刑務所環境、司法の独立性の欠如、犯罪としての名誉毀損、汚職(特に司法、警察、その他の行政部門)、人身売買、同性間の性行為の犯罪化及びレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス(LGBTI)の人々への暴力、強制児童労働があった。

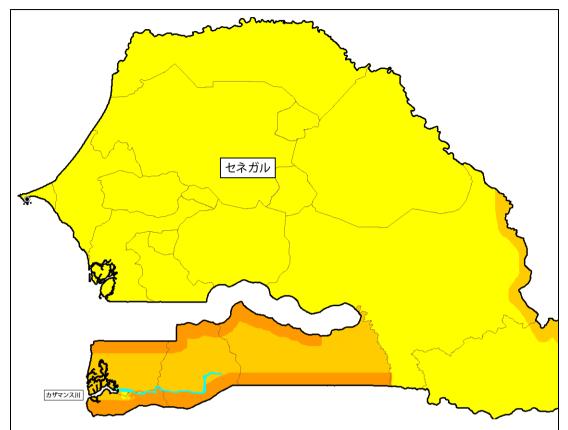
政府は、治安部隊の中で行われたのか、政府の他の部門内で行われたのかを問わず、人権侵害を行った職員を特定し、捜査し、起訴し、処罰するための措置を講じたものの、人権侵害の加害者が処罰されない風潮があった。

セネガル南部にあり、ガンビア(Gambia)とギニアビサウ(Guinea-Bissau)の間に位置するカザマンス(Casamance)地方では、治安部隊と武装分離主義勢力の間の事実上の停戦が続いており、7年目を迎えた。カザマンスでは散発的に暴力事件が発生したが、分離主義勢力との紛争に直接関係しているというよりも犯罪活動に関連したものであった。分離主義組織カザマンス民主勢力運動(Movement of Democratic Forces of the Casamance: MFDC)の様々な派閥と関係がある者らが、依然として地元の住民に強盗を働き、嫌がらせを加えていた。時折偶発的な接触や小競り合い、治安部隊による MFDC 分隊の逮捕が発生していた。1982年に始まった紛争を交渉により解決することを目指して、調停努力が続けられている。政府はこれらの事件を常に捜査し、訴追した。

(2) カザマンス紛争

<2024年11月21日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ<u>「セネガルの危険情報【一部地域の危険レベル</u> 引き下げ】」(2022 年 1 月 12 日) ※失効。2024 年 2 月 28 日に更新



●カザマンス地方(ガンビア南部一部国境地域(コルダ州ベリンガラ県を除く), ギニアビサウ及びギニア国境地域)においては、セネガル政府軍と反政府武装組織「カザマンス民主勢力運動」(MFDC)を巡る情勢は改善しつつあり、交戦も 国境地帯に限定されていますが、セネガル政府軍が MFDC の制圧に力を入れて おり、今後 MFDC 側の反発・反撃も予想されますので、同地域への渡航・滞在 はどのような目的であれ止めてください。

. . .

イ JICA 「「カザマンスに注目」 (JICA セネガル事務所メールマガジン 第 111 号)」(2015 年 11 月 11 日)

セネガルは、カザマンスを舞台とする国内「紛争」を抱えている。1982 年のカザマンスの分離独立を求めるカザマンス民主勢力運動(以下 MFDC)と政府軍との武力衝突がその始まり。ただ、セネガル政府はこれを国際舞台で敢えて問題として取り上げず、一貫して「国内問題」として対処しているのが特徴である。

この「紛争」の根本原因は、セネガルの他地域との開発の不均衡に対する不満と絶望だと言われている。皮肉なことに、この紛争のために、遅れた開発がさらに一層困難となっていた。2000年以降、ワッド政権の頃から和平に向けた交渉やカザマンス開発の模索が始まるが大きな成果を上げることはできなかった。マッキー・サルは大統領に就任直後、カザマンス和平を最優先とすることを表明。和平交渉がMFDCと行われているが、MFDCは内部分裂をしていて交渉が複雑であること、

またそもそも「分離独立」を掲げる反政府勢力との和平合意は容易ではない。このため、同時並行で、開発による平和の果実を住民やコミュニティレベルに行き渡らせることにより、和平促進を図ることを積極的に展開している。2014年のジガンショール訪問直後にもカザマンス開発戦略を打ち上げ、政府およびドナーによる開発事業の展開を急いでいる。

. . .

ウ 米国国務省「人権状況報告 2021年 - セネガル」(2022年4月12日)

G. 国内紛争での虐待行為

…軍は、紛争の影響を受けた地元の避難民の帰還を促すため、数回にわたって地上・空地作戦を行った。また、1月から7月にかけて、軍は、ギニアビサウ共和国との南西国境に沿って軍事作戦を数回実施し、MFDC 反乱勢力の8つの基地を占拠した。

エ 米国国務省「人権状況報告 2020 年 - セネガル」(2021 年 3 月 12 日)

G. 国内紛争での虐待行為

… 6月30日、軍は、武装した MFDC 反乱勢力が同エリアの複数の村を攻撃したとの報告を受けた後、ムビッシン (Mbissine) の森に所在する MFDC 反乱勢力の基地を砲撃するための作戦を開始した。1 か月にわたる作戦の間、地雷により2人の兵士が死亡し、数人の兵士が負傷した。7月以降、紛争は弱まり、更なる軍事活動が行われることはなかった。

オ 米国国務省<u>「人権状況報告 2019 年 - セネガル (仮訳)」</u>入管庁 (2020 年 3 月 11 日)

g. 国内紛争での虐待行為

カザマンスにおける事実上の停戦協定は 2012 年以降有効であり、サル大統領は分離主義勢力と政府治安部隊の間の 37 年間にわたる紛争を解決するための努力を継続した。政府、MFDC 分離主義組織の様々な派閥の双方が、中立当事者の主導による調停努力を受け入れた。紛争解決に向けた前進は漸進的であった。 2019 年7月6日、憲兵隊は、無申告で市民集会を開催したとして MFDC のメンバー11人を逮捕した。逮捕された人々は、分離主義武力組織一派のリーダーである、 Salif Sadio 氏に近い関係の者たちだった。逮捕はディウルル(Diouloulou)で開催される予定だった MFDC の総会を当局が禁じた 2 週間後に実行された。

殺害:政府当局による,又はその指示による殺害の報告はなかった。

誘拐: MFDC 反乱勢力によるとされる強盗行為に関する事件がいくつか起きており、市民が拘束されたりその他の危害を受けたりした。

- 3. 関連する政治組織等、政治活動/政府批判(労働運動含む)の取扱い
 - (1) 政治状況

<2024年9月5日更新>

- ① 2024年の大統領選
 - ア JETRO ビジネス短信<u>「延期されたセネガル大統領選で野党のファイ氏が当選、</u> 政権交代へ(セネガル)」(2024年4月5日)

延期により混乱の中で3月24日に行われたセネガル大統領選で、野党の労働・論理・博愛のためのセネガル・アフリカ愛国党(PASTEF)候補のバシル・ジョマイ・ファイ氏が243万4,751票(得票率54.28%)を獲得し、当選した。29日に憲法評議会の承認を受け、4月2日に大統領に就任した。12年間政権を握っていたマッキー・サル前大統領の後継者の与党連合(ベンノ・ボック・ヤーカール、BBY)候補のアマドゥ・バ氏の得票数は160万5,086票(得票率35.79%)で、ファイ氏に大きく引き離された。

今回の選挙を巡っては、2月3日にサル大統領(当時)が選挙の無期限延期を発表するなど、異例の事態に国内で緊張が高まり、国際社会も憂慮を示していたが(2024年2月7日記事参照)、憲法評議会は同15日、無期限延期に関する大統領令は違憲との判断を示し、憲法にのっとって選挙日程を再調整するよう当局へ要請していた。その後、サル氏のイニシアチブで開催された国民対話の結果、第1回投票を6月2日に実施し、サル氏の任期については憲法が定める4月2日から延長すると提言されたが、憲法評議会はこれらの提案を却下し、選挙を4月2日までに行うことと、大統領の任期延長は認められないことを通達した。これを受け、サル氏と憲法評議会は3月24日に投票を実施することで合意し、今回の選挙実施に至った。

選挙に敗れたバ氏はファイ氏に電話で当選を祝福するとともに、セネガルの民主主義の成熟さと活力が世界に示されたと述べ、サル前大統領もまた、大統領選挙の円滑な運営を賞賛し、ファイ氏の当選を祝福した。

...

イ BAMF<u>「要旨、グループ 62-セネガル 亡命・移住情報センター-2024 年 1</u> <u>月~6 月</u>」(2024 年 6 月 30 日)

選挙運動期間中の暴力抗争並びにそれに伴う負傷及び逮捕

メディアの報道によると、選挙運動が始まった 2024 年 3 月 10 日以来、抗議活動を禁止されていたソンコ氏率いる労働・論理・博愛のためのセネガル・アフリカ愛国党 (PASTEF) の支持者たちと政府陣営の大統領候補者、アマドゥ・バ氏との間で、数回にわたって衝突が起きているという。これらの衝突により、2024 年 3 月 17 日にはシバソール(カオラック県)で、また、2024 年 3 月 11 日には主要都市であるピキン市 (ダカール県) でファイ氏率いる野党連合が選挙運動を行っていた際に、多くの人たちが負傷し、中には重傷を負った人たちもいたとの報道がなさ

れた。ある野党議員によると、ピキン市での衝突は、石が投げられたことに端を発したもので、そのことについて同議員は、与党、共和国同盟の支持者及び活動家を非難した。報道によると、2人の大統領候補者の支持者の間での暴力抗争は、既に、2024年3月10日にダカール県で、ファイ氏率いる連合の選挙運動を行っていた一行がバ氏の支持者と遭遇した後、発生していたという。多くの逮捕者が出、中には、重傷を負った人もおり、車に火がつけられたとの報道もなされた。また、報道によると、2024年3月19日、ニオロ(カオラック県)で警察とファイ氏率いる野党連合の選挙運動の一行が到着するのを待っていた若者たちとの間で対立や衝突が生じたという。警察は、催涙ガスを使い、PASTEFの部門間コーディネーター(departmental coordinator)を逮捕し、留置場に連行した。その他、2人が負傷し、足の骨を折った。23

批判的ジャーナリストとともに、反対運動のリーダーその他の人たちを釈放

あるメディアの支局は、オンラインビデオを海外に公表したことが原因で 9 か月前にこう留された反対運動(Goudoump debout)のリーダー、オリヴィエ・ボウカル氏の釈放について報じた(BN(2023 年 6 月 18 日)参照)。ボウカル氏の政治運動は、PASTEF に類似している。別のメディアによる報道では、政治犯とされた69 人の釈放について言及している。彼らの中には PASTEF のメンバーも含まれているという。メディアの報道によると、2023 年 5 月に逮捕され、複数の刑事犯罪で起訴された、調査報道ポータル、ケウオウロ(Kéwoulo)のジャーナリスト、マティ・サル・ニアング氏も最近釈放されたという。ケウオウロのディレクターは、ニアング氏の拘留が同氏による反政府的な報道およびソーシャル・メディアへの投稿に関係しているとしている(BN(2023 年 8 月 14 日)参照)。24

② 2019年2月の大統領選挙

ア JETRO「セネガル大統領選、現職のサル氏が再選」(2019年3月1日)

ネガル全国投票調査委員会(CNRV)は2月28日、24日に実施された大統領選挙でマッキー・サル現職大統領が再選したと発表した。

暫定集計結果によると、サル大統領の得票率が 58.27%と、次点のイドリサ・セック元首相 (20.50%)、ウスマン・ソンコ国会議員 (15.67%) ら 4 人の対立候補を大きく引き離して、過半数を制したことから 1 回目の投票で当選が決まった。投票率は 66%を超えた。

選挙活動中に、与野党支持者の間で衝突が起こり、一時緊張が高まったが、投票自体は大きな混乱もなく平和裏に実施された。野党候補は、投票プロセスにおいて不正があったと厳しく糾弾しているが、憲法評議会への申し立ては行わないとしている。一方、EUをはじめとする選挙監視団は、一部で技術的不備がみられたとしているものの、選挙は自由かつ公正に実施されたと評価している。憲法評議会は近く、選挙結果について認定を行う。

. . .

西アフリカ諸国の中で、いち早く複数政党制を導入したセネガルは、民主化への 取り組みと政治的安定で、西側諸国からの評価が高いとされている。

イ 記事「選挙前暴力で当局が 24 人逮捕、武器を押収」VOA (2019 年 2 月 12 日)

当局者は火曜日、セネガル東部で、大統領選挙準備期間中に衝突が起き、その後、警察が 20 人を逮捕し、ナイフや棍棒を押収したと述べた。

ダカール市から東方 400 キロメートル (250 マイル) に位置するタンバクンダ州で月曜日、暴力が起き、マッキー・サル大統領の支持者たちが野党の候補者、イッサ・サル氏の支持者に対してものを投げつけた。

情報筋によると、大統領の支持者の1人は、野党共和国統一党〔Unity and Assembly Party〕(PUR)の党員と疑われる者に刺され、死亡したという。

2 人目の死者は、親政府派のモーターサイクリストのグループのメンバーだった。彼は、イッサ・サル氏の車列が町を出るのを阻止しようとしたところ、自動車にはねられ、死亡したという。

. . .

PUR 側の高官、モウスタファ・サル氏は、逮捕者の内、20 人がイッサ・サル氏の支持者だとしている。

ウ 長辻貴之 「論考: 2019 年セネガル大統領選挙に向けた展望―2012 年大統領選挙と 2017 年国民議会選挙から―」ジェトロ・アジア経済研究所 (2018 年)

2018年2月9日セネガルでは、野党による抗議運動が実施され、2019年の大統領選挙を焦点に、透明性の高い選挙と選挙人カードの配布が訴えられた [Seneweb.com 2018a]。約1年後の2019年2月24日にセネガルでは、マッキー・サル(以下、サル)大統領の再選をかけた大統領選挙が実施される [Seneweb.com 2018b]。前大統領アブドゥライ・ワッド(以下、ワッド)の息子カリム・ワッドがカタールに亡命中で、ダカール市長であるハリファ・サルが勾留中という、有力野党候補者が不在のなか選挙が行われる。1…

③ 2017年7月の国民議会選挙

ア 国際選挙制度連盟 (IFES) 選挙ガイド<u>「セネガル共和国:2017年7月2日国</u> 民議会選挙」

政党 獲得議席 得票数
Benno Bokk Yakaar Coalition (The United in Hope Coalition) 125 1,637,761

Winning Coalition Wattu Senegal	19	552,095
Manko Taxawu Senegal	7	388,188
Party for Unity and Rally	3	155,407
Patriotic Convergence Coalition	2	65,235
Ndawi Askan Wi	1	37,535
Manko Yeesal Senegal Coalition	1	33,130
Patriotic Convergence for Justice and Equity	1	29,596
Oser l'Avenir Coalition	1	24,342
And Saxal Liggeey Coalition	1	23,142
Party for Truth and Development	1	22,769
Alternative Pole Third Voice	1	19,211
Initiative for a Policy of Development	1	19,211
Citizen Union	1	18,268

イ 国際選挙制度連盟 (IFES) 選挙ガイド<u>「セネガル共和国:2019年2月24日大</u> 統領選挙」

主な候補者	所属政党	得票数	
Macky SALL	United in Hope Coalition / Benno Bokk Yakaar (BBR)		2,555,426
Idrissa SECK	Rewmi		899,556
Ousmane SONKO	Pastef les Patriotes		687,523
El Hadj Issa SALL	The Party of Unity and Rally (PUR)		178,613
Madické NIANG	Madické2019		65,021

ウ 米国国務省「人権状況報告 2017年 セネガル」(2018年4月20日)

<u>恣意的逮捕:</u> 7月30日の議会選挙当日までの期間中、当局は、野党の著名な人たち数人及び彼らの支持者たちを逮捕した。市民の多くは、こうした逮捕が恣意的かつ政治的な動機に基づくものだと確信していた。

ダカール市当局は 3 月、野党指導者であるハリファ・サル市長(サル大統領との親戚関係はない)を横領の容疑で逮捕した。その後、サル氏は、勾留中の 7 月 30 日、国民議会議員に選出され、その年の終わりまで勾留された。野党メンバー

及び人権擁護者は、サル氏の逮捕及び同氏が議員に選出され、議員免責特権がある にもかかわらず収監され続けていることについて、政治的動機に基づくものだと 主張した。

(2) 2024 年大統領選後の状況

<2024年11月21日更新>

ア ●BAMF「ブリーフィングノート(KW45/2024)」(2024年11月4日)

Unrest ahead of parliamentary elections

On 28.10.24 unknown actors destroyed the campaign headquarters of Barthélémy Dias – opposition party Sàmm Sa Kàddu's leading candidate and the mayor of the capital, Dakar. The incident occurred during campaigning for the early parliamentary elections on 17.11.24. Members of the opposition party believe that the attack was carried out by supporters of the governing party Patriotes africains du Sénégal pour le travail, l'éthique et la fraternité (PASTEF).

. . .

イ ●BAMF「ブルーフィングノート (KW44/2024)」(2024 年 10 月 28 日)

Opposition figure arrested

On 19.10.24 Senegalese security forces arrested Bougane Gueye Dany, opposition politician and leader of the Gueum Sa Bopp movement, on his way to the town of Bakel in the east of the country. He had refused to stop at a road block when instructed to do so by the security forces. According to reports in the media, he was on his way together with two members of the Samm Sa Kaddu opposition party to support flood victims in the regions of Senegal which have been hit by flooding when he refused to give way to president Diomaye Faye's convoy. He was subsequently charged with "insubordination", "rebellion" and "insult". Gueye Dany was taken into custody at Tambacounda prison on 21.10.24. A court will decide on 30.10.24 whether he must remain in custody. The Geum Sa Bopp movement has reportedly demanded his immediate and unconditional release, criticising the inhumane prison conditions resulting, for example, from overcrowding and degrading treatment. Gueye Dany is said to be well known as a critic of both prime minister Sonko and former president Macky Sall. Dany's arrest took place some four weeks ahead of the early parliamentary elections on 17.11.24, in which he will run as a candidate of the Samm Sa Kaddu opposition party.²⁹

ウ ●BAMF<u>「ブルーフィングノート(KW40/2024)」</u>(2024年9月30日)

Senegalese President Bassirou Diomaye Faye announced the dissolution of the opposition-dominated parliament at a press conference in Dakar on 12.09.24. He also scheduled new elections for 17.11.2014....

エ BAMF「ブルーフィングノート (KW31/2024)」(2024年7月29日)

2024年7月23日、共和国同盟〔Alliance pour la République〕(APR)の野党政治家、アマス・スザンヌ・カマラ氏がニュースチャネル Sebeweb でバシル・ジョマイ・ファイ大統領について批判的な発言をしたことを受けて、セネガルの治安部隊は2024年7月24日、同氏を逮捕した。カマラ氏は、インタビューの中で大統領を嘘つきと呼んだとされている。メディアの報道によると、この逮捕で、国家元首に対する侮辱行為についての現行の法律をめぐる論争が再燃しているという。中には、与党、労働・論理・博愛のためのセネガル・アフリカ愛国党(PASTEF)に加わり、国家元首に対する過度の侮辱についての現在の禁錮3か月から5年の処罰に関して検討している人たちもいる。報道によると、国家元首の侮辱によるカマラ氏の逮捕は、2024年4月2日にファイ大統領が就任してから3回目だという。

(3) 2024 年大統領選前の状況

① 野党メンバー/支持者の取扱い

<2023年3月23日更新>

ア Bertelsmann Stiftung (BTI) <u>「BTI (2018 年) に関する国別報告ーセネガルー」</u> (2018 年)

全般的に、セネガルの民主主義的制度は、関係するあらゆる当事者によって尊重されている。与党連合が圧倒的な規模になっていることから、国民議会が、現在、有意義な政治討論のためのフォーラムとして機能していない中、2016 年の終わりに野党プラットフォーム、Forces démocratiques et citoyennes du Sénégal(FDC-Wallu-Sénégal 又は Manko Wattu Sénégal)が結成された。このプラットフォームには、主要な野党、セネガル民主党(PDS)及び Rewmi、並びにアブドゥル・エムバイェ氏(サル政権の前首相)、及びカリム・ウェイド氏の富が大統領の友人たちの間で不法に分配されている可能性があることに関連する政府の予算の「異常性」を指摘して解雇されたとされる税務調査官ウスマン・ソンコ氏が含まれている。野党につきつけられた明らかな難題は、2019 年の大統領選挙に向けた統一候補に関する決定である。というのも、PDS は既に、現在カタールに亡命中で、二重国籍(フランス人及びセネガル人)を理由に逃亡を阻止される可能性があるカリム・ウェイド氏を指名しているからだ。

イ HRW「ワールドレポート 2022 - セネガル」(2022 年 1 月 14 日)

過剰な力の行使

3月及び6月の抗議活動の間、治安部隊は、治安を維持するために過剰な力を行使した。

3月3日には、著名な野党指導者、ウスマン・ソンコ氏がダカール市で逮捕され

たことを受けて、デモが勃発した。治安部隊は、デモを解散させるため、催涙ガスや実弾を発射し、100人を逮捕し、負傷者は数百人に及んだ。労働・論理・博愛のためのセネガル・アフリカ愛国党(PASTEF)の指導者、ソンコ氏は、ある女性が同氏を強姦罪で告訴したことを受けて逮捕された。同氏は、この申立てについて否定し、政治的動機に基づくものだとした。ソンコ氏の逮捕は、主に若者、野党メンバー、及び市民社会組織のメンバーから成る大規模なデモの火付け役となり、デモは、全国各地の路上で繰り広げられた。3月5日の演説でアントニ・フェリックス・アブドウラエ・ディオメ内務大臣は、抗議活動について、「テロ行為」、「暴動」、「破壊行為」及び「強盗行為」であり、コロナウイルス感染症の大流行による緊急事態に起因する違法行為であるとした。

ラジオ・フランス・インターナショナル (RFI) は、この事件で少なくとも 10 人が死亡したと報じた。国際人権機関は、デモの間に少なくとも 8 人が死亡し、その内の数人は、「治安部隊が力の行使と銃器の使用を過剰に行ったことによって」死亡したと立証した。セネガル赤十字社の報告によると、6 人が死亡し、少なくとも 590 人が負傷し、その内 232 人は、治療のため医療センターに搬送されたという。野党グループは、11 人が死亡したと報じた。

• • •

ウ 記事<u>「Senegal's democracy is being tested by its president」</u>The Economist (2018 年 8 月 26 日)

…メッセージでは、マッキー・サル大統領の政敵(その内の数人が現在、投獄中である)の自由を求めている。大統領選をちょうど 8 か月先に控えた今、西アフリカで長年待ち望まれてきたセネガルの民主主義が崩壊しつつあるとの不安が高まっている。

...

現在、サル政権は、サル氏の反対派を阻むために腐敗防止法を選択的に強化しているとの非難を浴びている。ダカール市長であるハリファ・サル氏(サル大統領との親戚関係はない)は 3 月、340 万ドルを横領したとして懲役 5 年の判決を受けた。別の反対派の指導者であるバルセレミー・ディアス氏は、評決に対して異議を申し立てた際に法廷侮辱罪で有罪判決を受けた。同氏は、今後 6 か月間、刑務所で過ごすことになる。

その他、対抗馬となる可能性がある前大統領の息子、カリム・ウェイド氏は、2013年に逮捕され、2年後、汚職の罪で有罪判決を受けた。同氏は、2016年にサル氏に赦免された直後、カタールに出国した。複数の評者が、同氏の亡命を政府との取引によるものだとしている。しかしながら、ウェイド氏は現在、大統領選に立候補するために帰国することを検討している。

エ 米国国務省「人権状況報告 2019 年 - セネガル (仮訳)」入管庁 (2020 年 3 月

11 日)

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法と法律は、恣意的な逮捕や拘禁を禁じているが、政府が常にこれらの禁止規定を遵守しているとは限らなかった。被拘禁者は、自らの拘禁の法的根拠又は恣意的性質に法定で異議を唱えること、違法に拘禁されていることが判明した場合は直ちに釈放されること及び補償金を得ることを法的に認められているが、弁護を十分に受けることができなかったため、この権利が行使されることは稀であった。

本 ●記事 「Sénégal: Ousmane Sonko accusé de propos extrémistes après la diffusion d'une vidéo」 Jeune Afrique (2018 年 10 月 16 日)

Une vidéo crée l'émoi au Sénégal. On y entend Ousmane Sonko, candidat à la présidentielle, qualifier les politiciens sénégalais de « criminels » et considérer que « ceux qui ont dirigé le Sénégal depuis le début mériteraient d'être fusillés ». Accusé par le gouvernement d'user du « jargon habituel du jihadisme », le leader du Pastef se dit serein mais tente d'éteindre l'incendie.…

② 政府批判者等の取扱い

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省<u>「人権状況報告 2019 年 - セネガル (仮訳)」</u>入管庁 (2020 年 3 月 11 日)

恣意的な逮捕:恣意的又は違法な拘禁が複数報告された。2019年7月29日,犯罪捜査部(DIC)は、「道徳に反する文書」の公表及び「国家元首に対する侮辱」の罪でジャーナリストのアダマ・ガイ(Adama Gaye)氏を逮捕し、拘禁した。ガイ氏はFacebook上に、マッキー・サル大統領が地域サミットの期間中に女性と不倫関係を持ったという疑惑について投稿していた。マリック・サル(大統領との親戚関係はない)司法大臣は、この逮捕について全「責任」を負うと述べた。当局は2019年9月21日、ガイ氏を保釈した。

イ AI「セネガル: 反対意見に対する取締りの中で平和的抗議活動及び表現の自由 に関する権利を尊重しなければならない」(2018 年 4 月 18 日)

アムネスティ・インターナショナルは、現在首都ダカールで反政府デモが計画されていることを受けて、セネガル当局が、平和的抗議活動に関する権利を保護し、 治安部隊が過剰な力の行使を控えることを確保しなければならないと述べた。

活動家及び野党は、可決されれば、翌年の大統領選挙に立候補する全ての候補者が認定に先だちセネガルの7つの州の登録有権者の1%から署名を集めることを義務づけられることになる選挙法及び憲法の改正案に反対し、国会の外でデモを開催するとしている。当局は、市の中心部でのあらゆる集会を禁止した2011年の法

令を含む複数の根拠により抗議活動が正式に認可されていないと発表した。

...

アムネスティ・インターナショナルは、これまでに、治安部隊がセネガル国内で平和的集会を恣意的に禁止し、解散させるために不必要かつ過剰な力を行使した複数の事件について立証している。2017年6月、治安部隊は、しばしば「宗教警察」と称される宗教結社のメンバーによる14歳の男児の虐待に反対して起きたトゥーバ市での抗議活動の最中に、2人の女性を撃ち、負傷させ、その他数人を殴打した。

...

当局は、表現の自由も剥奪し続けており、異議を唱える芸術家、ジャーナリスト、人権擁護者及び政治活動家を標的としている。2018年4月17日、野党指導者であり、かつ、ダカール市に隣接するメルモズ・サクレ・クール市の市長であるバルセレミー・ディアス氏は、野党指導者兼ダカール市長のハリファ・サル氏に判決を言い渡した裁判所の決定を批判したことを受けて、法廷侮辱罪で懲役6か月の判決を受け、100,000 CFAフラン(約150ユーロ)の罰金を科せられた。サル氏が公的資金不正使用罪で5年の懲役及び500万 CFAフラン(7,600ユーロ)の罰金を科せられたことは、司法の独立について疑問を提起した。

ウ 記事<u>「セネガルの民主主義は同国の大統領によって試されている」</u>The Economist (2018 年 8 月 26 日)

選挙法をめぐる抗議活動及びつい最近起きた助成金の未払に憤慨している学生たちによるデモが、政府による暴力の対象となっている。5月、北部のサン・ルイ市で、1人の学生が銃殺されたことで、不安が更に高まった。警察の残虐行為に関する画像がソーシャル・メディア上で広く共有されている。ある不穏な動画は、警察のバンがダカール市の主要大学の外で行われていた抗議活動の参加者たちの中に突っ込む様子を映し出している。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) イスラム学校における子どもへの物乞い行為の強制 <2022 年 7 月 4 日更新> ア 米国国務省 「宗教の自由に関する国別報告 2018 年 - セネガル (仮訳)」入管 庁ウェブ (2019 年 6 月 21 日)

政府の慣行

セネガル政府は3月に、2016年キャンペーンを再開し、2005年法を実施して、子供に対する物乞いの強制を禁止した。これは、コーラン学校(ダーラ)で子供が遭遇した虐待である。政府は、イスラム教の宗教指導者と緊密に連携し、上記のキャンペーン及びその他の取組み(伝統的なイスラム教の学校を規制する法律の起草等)に対する支援を獲得した。

. . .

第3節.信教の自由に対する社会的尊重の状況

現地の NGO と国際的 NGO は引き続き、いくつかのダーラにおける生徒に対する虐待を強調したが、ダーラには幼児が住んでいることもあった。報告によると、いくつかのダーラは引き続き子供に物乞いを強制していた。現地のメディアと NGO は引き続き、特定のマラブー(コーラン学校の教員)が行ったダーラの生徒に対する肉体的虐待と性的虐待の事件を立証した。ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、2017 年に何万人もの子供が虐待を受けた。市民社会や子供の権利の擁護者は、ダーラに対するさらに有効な規制を実施し、子供に対する重大な暴行を犯したコーラン学校の教員を起訴することを政府に対して繰り返し主張した。

イ HRW「「甚大な苦痛がある」:セネガルにおけるタリベの子どもに対する虐待、 2017~2018年」(2019年6月11日)

概要

セネガルの首都ダカールをはじめセネガル全土の多くの都市では、今も、埃まみれの、汚れた、そしてたいてい裸足の男の子たちが空のトマト缶やプラスチック製のボウルを持ってお金を乞う姿をよく目にする。彼らの多くは、ダーラの名で知られる伝統的なコーラン学校で生活し、勉強するために同校に送り込まれ、今もそこに住んでいるかそこから脱走したタリベたち(コーラン学校の学生たち)だ。彼らが置かれたひどい状況に対して政府の監視が一貫性に欠きながらも定期的に強化されているにもかかわらず、依然として膨大な数のタリベたちがコーラン学校の教師たちから物乞いその他の深刻な虐待を強要されている。

...

ウ AI<u>「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2017 年/2018 年 - セネガル」</u> (2018 年 2 月 22 日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは7月、2016年7月から2017年3月の間に路上から一掃された約1,500人の子どもたちの内、1,000人超が伝統的なコーランの寄宿学校に戻っていたと報じた。彼らは、2016年に行われた、コーラン学校の教師たちによる強制的な物乞いその他の虐待から子どもたちを保護するための政府の取組みの下、学校から連れ出された。これらの学校の大部分で公式な調査が実施されず、多くの子どもたちが再び路上での物乞いを強制されていた。虐待について責任を負う人たちの捜査や起訴は、ほとんど実施されていなかった。

(2) 女性

ア ●ACCORD「セネガルに関するクエリー回答: 単身女性の状況 [a-11281]」

ecoi (2020年6月9日)

Ein älterer Bericht der der deutschen Partei CSU nahestehenden Hanns-Seidel-Stiftung (HSS) von 2013 erwähnt, dass die Ehe in Westafrika (darunter im Senegal) einen hohen gesellschaftlichen Stellenwert einnehme und Frauen Angst vor einer Stigmatisierung als Alleinstehende hätten:

"Allerdings werden Fälle [von Gewalt gegen Frauen] selbst in Ländern, die über entsprechende Gesetzesregelungen verfügen - so etwa Ghana, Senegal, Togo und Burkina Faso - nur selten vor Gericht gebracht. Dies hat zweierlei Gründe: zum einen meiden Polizei und Behörden eine Einmischung in private Familienangelegenheiten; zum anderen ist es für Frauen so gut wie unmöglich, aus gewaltsamen Ehen auszubrechen. Der hohe gesellschaftliche Stellenwert, den die Institution Ehe in Westafrika einnimmt, zwingt Frauen in eine kulturell verankerte soziale Abhängigkeit; diese zu ignorieren, würde vielerorts bedeuten, sich gesellschaftlich zu isolieren. Aus Angst, von ihren Männern verlassen und als Alleinstehende stigmatisiert zu werden, toleriert ein Großteil der weiblichen Bevölkerung daher verbale und physische Misshandlungen, anstatt derartige Fälle an die Öffentlichkeit zu bringen." (HSS, 2013, S. 103)

Auf dem Länder-Informations-Portal der Deutschen Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ), eine staatliche Entwicklungszusammenarbeitsorganisation der Bundesrepublik Deutschland, finden sich auf der zuletzt im März 2020 aktualisierten Länderseite zum Senegal folgende Informationen zur Bedeutung der Familie im Senegal:

"In der senegalesischen Gesellschaft werden familiäre Bindungen groß geschrieben, wobei es sich um die erweiterte Großfamilie handelt. In einem Land, in dem es so gut wie keine staatliche soziale Vorsorge für die BürgerInnen gibt, bedeutet die Großfamilie gleichzeitig auch sozialen Rückhalt, Altersvorsorge und Krankenversicherung. Respekt vor dem Alter ist ein grundlegender Wert. Sehr wichtig ist auch der Begriff der Altersklasse (Wolof: "morom" – ein Gleichgestellter, Ebenbürtiger). Männer und Frauen derselben Altersklasse, die gemeinsam groß geworden sind, sind sich besonders verbunden. Wichtig sind auch gemeinsam zelebrierte Zeremonien, die den Zusammenhalt der Großfamilie und der Nachbarschaft/des Dorfes festigen: die Geburt (Taufe und Namensgebung), Heirat, Tod und Begräbnis werden unabhängig von Ethnie und Religion in großem Ausmaß begangen." (GIZ, März 2020)

. . .

(シングルマザー)

Die senegalesische Organisation Diaspora Développement Education Migration (DIADEM) berichtet im August 2016 über ein von DIADEM in Guédiawaye (Metropolregion Dakar) organisiertes Treffen, an dem 15 alleinstehende Frauen teilgenommen hätten. Die Lage von alleinstehenden jungen Müttern habe sich mit den

sozioökonomischen Schwierigkeiten, mit denen senegalesische Familien konfrontiert seien, verschärft. Insbesondere in den Vorstädten Dakars fänden sich viele alleinstehende Mütter, die ein Kind aufzuziehen hätten. Von ihren Familien als entehrt zurückgewiesen, würden diese jungen Mütter damit kämpfen ihren Lebensunterhalt zu bestreiten. Die alleinstehenden Mütter seien unter anderem von Arbeitslosigkeit betroffen und hätten Probleme bei der Registrierung am Meldeamt, bei der eigenen Gesundheitsversorgung und jener des Kindes, sowie im Bildungs- und Ausbildungsbereich:

"La situation des jeunes filles mères célibataires a pris de l'ampleur avec les difficultés socioéconomiques vécues par les familles sénégalaises. Cette situation a entrainé l'appauvrissement, et l'affaiblissement dont les victimes restent les personnes les plus vulnérables notamment les femmes et les enfants. Au Sénégal et particulièrement dans la banlieue dakaroise, nombreuses sont les filles qui se retrouvent mères célibataires avec le poids de la responsabilité de l'éducation d'un enfant. Rejetées par leurs familles qui se sentent déshonorées, ces jeunes filles-mères peinent à satisfaire leurs besoins vitaux au quotidien ainsi que ceux de leurs progénitures. La rencontre, organisée à WAKHINAT NINZAT à Guédiawaye en partenariat avec l'association théâtrale BEETE Sénégal en présence de 15 jeunes filles mères célibataires, a permis de prendre contact et d'identifier les problèmes auxquels elles sont confrontées: chômage, sans emploi, enregistrement à l'état-civil, santé maternelle et infantile, éducation/formation entre autres" (DIADEM, 29. August 2016)

イ 国連人権理事会 「セネガルにおける任務に基づく法律上及び実際の女性に対 する差別の問題についての作業グループの報告」(2016年4月7日)

82. …女性が投獄される主な原因は、麻薬の密売 (31%) 及び幼児殺害 (16%) である。85 女性の 3%が妊娠中絶、1%が売春への関与の結果として投獄されている。86 …

5. LGBT

<2024年11月21日更新>

ア ●BAMF「ブルーフィングノート (KW27/2024)」(2024年7月1日)

On 24.06.24, MP Cheikh Abdou Bara Dolly Mbacké submitted a bill to the Senegalese parliament to further criminalise homosexuality. According to media reports, the bill stipulates that same-sex sexual acts, which are described as "acts against nature", are punishable by ten to 15 years in prison without parole and a fine of 1,000,000 to 5,000,000 CFA francs (from around EUR 1,500 - around EUR 7,600, as at 01.07.24). Persons who defend homosexual acts are to be punished with a prison sentence of three to five years and a fine of 500,000 to 5,000,000 CFA francs (from around EUR 760 - EUR 1,500, as at 01.07.24), according to the bill. Mbacké maintains that the bill aims to counter the "immoral cultural values" introduced from the West....

イ BAMF「要旨、グループ 62-セネガル 亡命・移住情報センター-2024 年 1 月~6 月」(2024 年 6 月 30 日)

2024年5月27日

ソンコ氏、LGBTIQ の人々及びフランス軍の駐留に言及;逮捕

2024 年 5 月 16 日、首相兼政党 PASTEF 党首のウスマン・ソンコ氏は、ダカール市のシェイク・アンタ・ジョップ大学の学生たちに向けて行われたアフリカとヨーロッパの関係についての演説の中で、同性愛者及び性的少数者を支持するヨーロッパの各機関の活動を批判した。同氏は、特に、自分たちの生活様式をアフリカ諸国に強要し、セネガルにおける同性愛の合法化に圧力をかけるヨーロッパ諸国による試みを非難した。ソンコ氏はヨーロッパ諸国に対し、アフリカ社会の特殊性を尊重するよう求めた。メディアの報道によると、ソンコ氏は、演説の中で、人々は常にこの現象(同性愛)とともに生活しており、セネガルでは同性愛に対して差別が行われたことはないとも述べた。この演説を受けて、宗教界、野党メンバー及び反 LGBTIQ の人々は、同性愛に対する寛容性を主張したとしてソンコ氏を非難した。

ソンコ氏は、自身の演説の中で、セネガルのフランス軍基地を閉鎖することにも言及した。フランスが望んでいる安全保障面での自立性は、外国軍基地の恒久的駐留と相入れないものであるとソンコ氏は述べた。活動家のバー・ディアクハテ (Bah Diakhaté) 氏及びチェイク・アーメド・ティディアヌ・ンダオ (Cheikh Ahmed Tidiane Ndao) 牧師がソンコ氏について、また、2024年5月16日にソーシャル・メディア上での同性愛に関する同氏の発言について非難したことを受けて、セネガル警察は2024年5月20日及び5月21日、ダカール市で二人を逮捕した。報道によると、チェイク・アーメド・ティディアヌ・ンダオ牧師は、同性愛を容認したとしてソンコ氏を非難したという。バー・ディアクハテ氏は、ソンコ氏自身が同性愛者であるとして同氏を非難したとされる。メディアの報道によると、両氏は、フェイクニュースを拡散し、国家元首を侮辱したとして取調べを受けているという。27

• • •

2024年6月10日

同性愛に関するソンコ氏の発言を批判したことによる勾留

2024年6月3日、セネガルの裁判所は、活動家のバー・ディアクハテ氏及びイマーム (イスラム教指導者) のチェイク・アーメド・ティディアヌ・ンダオ氏に対し、ウスマン・ソンコ首相が最近ソーシャル・メディア上で行った同性愛に関する発言について怒りの声を上げ、ソンコ氏が同性愛を容認していると非難した上で「フェイクニュースを拡散した」として3か月の懲役及び100,000 CFA フラン(約150ユーロ(2024年6月10日現在))の罰金を科した。メディアの報道によると、両氏は、野党と近しい関係にあるという。特に、両氏は、2024年5月16日にシェイク・アンタ・ジョップ大学の学生たちに向けて行われたアフリカとヨーロッパの関係についての立会演説の際に、フランスの政治家、ジーン・ルク・メレンション

(Jean-Luc Mélenchon) 氏が同性婚を支持する旨を表明したことについてソンコ氏が容認したことを批判した。ソンコ氏によると、セネガルでは、同性愛に関する問題が、依然として現地の社会文化的規範に従って規制されているという。伝えられるところによると、ソンコ氏は、同性愛がセネガルにおいて「受け入れられてはいないが、容認されている」とも述べたという。セネガルの警察官たちは、既に 2024年5月27日) 参照)。29

ウ 米国国務省「人権状況報告 2023 年 - セネガル」(2024 年 4 月 22 日)

性的指向、性自認若しくは性表現、又は性的特徴に基づく暴力行為、犯罪化、その 他の虐待

犯罪化: 法律において「異常な行為」と言及されている成人間の同意の上での同性 愛行為は、最長 5 年の懲役によって罰せられるべき刑事犯罪であり、政府は時折、この法律を執行してきた。警察は 8 月、「異常な行為」に関する法律を侵害したとして、ダカール市に近いパーセルズ・アセイニーズのアパートで 10 人を逮捕した。当局は 9 月、起訴を取り下げ、彼らを釈放した。

暴力及び嫌がらせ:現地のオブザーバーたちの中には、警察が LGBTQI+コミュニティに対する暴力を容認又は助長したと確信している人たちもいる。LGBTQI+の人々は、脅迫、暴徒による襲撃、強盗、排除、恐喝及び強姦に晒されることが多く、ときには宗教上の共同墓地への埋葬を拒絶されてきた。政治家たちが、こうした虐待を容認したり許容したりしたこともあった。

オブザーバーたちは、大統領選挙を前に、LGBTQI+問題が依然として政治問題化しているとの報告を行い、LGBTQI+コミュニティのメンバーに対し、安全のために避難するか身を隠すよう強制した。政党その他による反 LGBTQI+に関する談話は、LGBTQI+の人々にとって脅迫的な雰囲気を作り出している。

差別:性的指向、性自認若しくは性表現、又は性的特徴に基づく差別を阻止する法律は存在しない。また、LGBTQI+の人々に対する偏見が動機の犯罪について起訴するために用いることのできるヘイトクライム(憎悪犯罪)法も存在しない。LGBTQI+の人々は、まん延する社会的不寛容に直面し、LGBTQI+の活動家たちは、社会サービス(教育や医療サービスなど)を利用する際に差別を受けるとの報告を行っている。政府の姿勢や文化的態度には依然としてLGBTQI+の人々に対する深刻な偏見があった。

エ HRW「ワールドレポート 2024 - セネガル」(2024 年 1 月 11 日)

性的指向及び性自認

LGBT の人々及び活動家たちは、組織的中傷・虐待に晒され続けている。 セネガルの刑法第 319 条では、同性間での「異常な行為」と称される性交に最 長5年の懲役という罰則を科している。

8月15日、警察は、ダカール市の個人宅で行われていたパーティーの最中に10人の若い男性たちを逮捕し、「異常な行為」をし、「公序良俗に反する」デジタルコンテンツを所有していたとして勾留した。彼らは、警察に殴打され、自白を強要され、身体的に虐待され、1か月後に証拠不十分で釈放された。彼らの中には、汚名を着せられることへのおそれから家族のもとに帰ることができなかった人たちもいた。

10月28日、カオラック市で、暴徒が同性愛者だったとの疑いがもたれる男性の体を掘り起こし、市中引き回しにした上、燃やすというひどい事件が起きた。この様子はカメラにおさめられ、その動画がソーシャル・メディアに投稿された。10月29日、セネガルの州検察官は、捜査を開始したと公表した。10月30日、この事件に関連して4人の容疑者が逮捕された。

オ 記事 「セネガルで同性愛者の権利についての PM を批判したとして 2 人を投 獄」BBC (2024 年 6 月 4 日)

セネガルの裁判所は、同国の新たな首相であるウスマン・ソンコ氏について同性 愛を容認したと非難した上、「フェイクニュースを拡散した」として男性 2 人を投 獄した。

...

これに対し、ソンコ氏は、西洋諸国は、「反西洋感情」につながる可能性がある LGBTQに関する権利などの社会問題に対して抑止力を示すべきであると述べた。

ソンコ首相は、セネガルが、今後も社会文化的規範に従って同性愛に関する問題 に対処していくとしている。

伝えられるところによると、同首相は、同性愛がセネガルにおいて「受け入れられてはいないが、容認されている」と述べたという。

• • •

カ 米国国務省<u>「人権状況報告 2019 年 - セネガル (仮訳)</u>入管庁 (2020 年 3 月 11 日)

性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

成人間の同意の上での同性愛行為は、法律において「異常な行為」と言及され、犯罪であり、刑罰は 1~5 年の拘禁刑と 100,000~150 万 CFA フラン (170~2,500 ドル)の罰金である。しかしながら、この法律は執行されることが稀であった。性的指向又は性同一性に基づく差別を禁止する法律はなく、LGBTI の人々に対する偏見が動機の犯罪について起訴するために用いることのできるヘイトクライム(憎悪犯罪)法もない。

LGBTI の人々は、まん延する差別、社会的不寛容及び暴力行為に直面した。ま

た、脅迫、暴徒による襲撃、強盗、排除、恐喝及び強姦に晒されることが多かった。 LGBTI の活動家たちは、社会サービスを利用する際に差別を受けると抗議した。 政府の姿勢や文化的態度には依然として LGBTI の人々に対する深刻な偏見があった。2019 年 7 月、セネガルは、性的指向及び性同一性に基づく暴力や差別の防止 に関する独立専門家の任期を更新する国連人権理事会における決議において棄権 することによって、LGBTI の人々の権利の価値を貶める従来の姿勢を維持した。

2019年2月18日,ダカール郊外のティアロワ (Thiaroye) 地区において,ある男性の癖についての口論において,その男性が同性愛者であることを非難して,怒り狂った暴徒が男性を殺害した。

市民社会団体及び LGBTI 活動家らは、セネガルにおける全体的な状況は 2019 年中に悪化したと示唆した。男性同性愛者の人権運動家の数多くが、自宅の住所を含めた自らの個人情報を、民間の個人によってソーシャル・メディアを通して拡散され、暴力の脅迫を受けた。その結果、一部の LGBTI 活動家たちは身を隠し、近隣国家に庇護を求めた。

キ 米国国務省 「人権状況報告 2016 年 セネガル (仮訳)」 (2017 年 3 月 3 日)

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

. . .

被害者の多くは恐怖のあまり虐待を届出ることができず、届け出た被害者は警察から殴打や品位を傷つける取扱いを含む虐待を受けることがあった。ごく僅かな事例ではあるが、警察は恣意的に LGBTI の人々を逮捕し、勾留している間に虐待を加え、適切な取り調べ手続きを踏まなかった。たとえば、法律は「異常な行為」を犯している現場を押さえられた者の逮捕について定めているものの、警察はゲイの疑いがあるというだけで逮捕し、長期間勾留することがあった。

[2016 年]1 月、控訴裁判所の裁判官は、「異常な行為」で収監されていたゲジャワイ (Guediawaye) に住む男性 7 人に対する有罪判決を覆した。警察は 2015 年 7 月に令状なしでこの 7 人を逮捕し、2015 年 8 月に裁判官がこの被告人たちに懲役 6 か月の刑を宣告していた。ヒューマン・ライツ・ウォッチと話した消息筋によると、裁判で警察官や他の証人は誰もこの 7 人に不利な証言をしておらず、警察の文書は犯罪を証明する基本的な要素 (訴因である性行為に関する詳細など) を提供していなかった。

ク IRBC 「IRBC クエリー回答 [SEN106182.FE]: 性的マイノリティの状況 (2014年~2018年10月] (2018年10月31日)

1. 法律

情報筋によると、セネガルでは、同性間の性交渉が刑事犯罪とみなされる(US 20、2018 年 4 月、20; 亡命中の難民の権利に関するプログラム(Rights in Exile

Programme)、2016年6月;フリーダムハウス (2018年))。セネガル刑法第319条では、次のように定めている。

同性の人との間で不適切又は異常な行為をした人は誰もが $1\sim5$ 年の懲役及び $100,000\sim1,500,000$ フラン (CFA フラン) [約 $230\sim3,430$ ドル] の罰金によって罰せられる。 (1965 年セネガル刑法、第 319 条)

. . .

2. 当局による対応

セネガルの普遍的・定期的レビュー (UPR) に提出された文書の中で、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011 年から 2016 年の間に、警察が性的指向についての認識に基づいて人々を逮捕し、刑法第 319 条に従って「異常な行為」を理由に告発した事例が 38 件確認されていると述べている (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2018 年 3 月 29 日)。当該情報筋によると、これらの逮捕は、警察が同性愛者のたまり場として知られる公共区域を強制捜査したか捜査を経ずに家族、近所の人々、又は知人が告発した結果だという (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2018 年 3 月 29 日)。更に、当該情報筋は、逮捕された人々の「多く」が、警察官に叩かれたり拳やゴム製の警棒で殴打されたりしたと説明していると述べている (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2018 年 3 月 29 日)。複数の情報筋が、2018 年 9 月 15 日及び16 日の週末に、2 人の若い男性及び 2 人の若い女性が同性の人と性的関係をもっているところを映した動画が彼らの内の数人が住んでいた場所の近くに住む人たちの間で出回った後、彼らが [翻訳]「異常な行為」及び [公序良俗の違反]で逮捕されたことを明らかにしている (Seneweb (2018 年 9 月 17 日)、Dakar Voice (2018 年 9 月 19 日)。

• • •

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 犯罪と警察の対応

<2022年7月4日更新>

ア 米国海外安全協議会 (OSAC) <u>「2019 年 犯罪及び安全に関する報告ーセネガ</u>ル」 (2019 年 11 月 4 日)

犯罪の脅威

ダカール市は、犯罪による深刻な危険に晒されている。特に都市部では、路上犯罪が横行している。出来心による犯罪(例: スリ、車上荒らし、暴行、住居侵入窃盗)は、米国当局者、出張者、及び観光客が最も頻繁に遭遇する犯罪である。強引な物売り、乞食、及びストリートチルドレンが、共犯者が貴重品を盗んでいる間に被害者の気をそらせようとすることが良くある。自分が買おうと計画していない限り、路上で誰からも品物を受け取ってはならない。これは、路上犯罪を防ぐための常套手段だ。

. . .

警察の対応

犯罪行為への警察の対応は、一貫しておらず、また、欧米の基準を満たしていない。

セネガルの法律では、個人が有効な身分証明書を携帯することを義務づけている。原則として、警察には、身分証明書の原本とコピーの見分けがつかない。少なくとも、パスポートの経歴に関する情報が書かれたページのコピーを携帯しておく必要がある。警察官の合法的又は合理的な命令を無視してはならない。セネガルの警察官に対して、米国の法執行官に対する場合と同様の対応をしなければならない。制服を着用した警察官に対して好戦的な態度をとったり敬意を払わなかったりすると、状況が悪化し、逮捕につながる場合がある。

(2) 当局者の犯罪・汚職等

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省<u>「人権状況報告 2019 年 - セネガル (仮訳)」</u>入管庁(2020 年 3 月 11 日)

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法と法律は、恣意的な逮捕や拘禁を禁じているが、政府が常にこれらの禁止規定を遵守しているとは限らなかった。被拘禁者は、自らの拘禁の法的根拠又は恣意的性質に法定で異議を唱えること、違法に拘禁されていることが判明した場合は直ちに釈放されること及び補償金を得ることを法的に認められているが、弁護を十分に受けることができなかったため、この権利が行使されることは稀であった。

政府は虐待や汚職を処罰するための有効なメカニズム (仕組み) を有していなかった。犯罪捜査部 (Criminal Investigation Department: DIC) は、警察の人権侵害に関する捜査を担当しているが、罪に問われない状況や汚職に対処する上で効果を上げているとは言い難かった。恩赦法は、1983 年から 2004 年にかけて発生した「政治的犯罪」(「冷酷」な殺害を除く) に関わった警察官及びその他の治安職員を対象としている。…

...

e. 公正な公判の否定

憲法と法律は司法の独立性を定めているが、司法部門は汚職や政府の影響に晒された。治安判事は、審理事案数が圧倒的に多いこと、十分なスペースや事務機器がないこと、移動手段が十分に確保できていないなどを問題として挙げ、司法部門の独立性に対する政府のコミットメント(誓約)を公然と疑問視した。司法は形式上独立しているが、大統領が憲法評議会(Constitutional Council)、上訴裁判所(Court of Appeal)及び国家評議会(Council of State)の構成員の任命権を握っている。裁判官は汚職事件やその他で政府高官が関与する問題に関して政府からの圧力を受けやすかった。

. . .

第4節 政府内の腐敗と透明性欠如

法律は公務員の汚職について刑罰を定めているが、政府は事実上この法律を執行しなかった。政府職員は処罰されることなく汚職行為に手を染めていた。2019年を通じて、政府の汚職に関する報告が複数なされた。

汚職: 国家汚職防止委員会(National Anticorruption Commission: OFNAC)の最初でかつ唯一の2016年の年次報告書は、政府機関内、特に保健省、教育省、郵政事業及び交通行政部門において、当局の賄賂、流用、人権侵害及び詐欺行為が依然としてまん延していると結論付けている。OFNACの初代代表が2016年に解雇されて以降、当局は新しい代表を任命し、同組織は汚職に関する司法官への助言、不正行為疑惑の捜査、不正行為関連事件に関する監督機関としての業務に重点を置いている。

<u>資産公開</u>:2014年の法律は、大統領、閣僚、国民議会の議長及び最高財務責任者、並びに10億 CFA フラン (約170万ドル)を超える公的資金の管理者に、自己の資産をOFNAC に開示することを義務付けている。この法律を遵守しない場合、申告書が提出されるまでの間、支給される個人の給与の4分の1に相当する罰金が科される可能性がある。大統領はこれに従わない被任命者を解任することができる。大統領が行う開示を除き、法律に基づき行われる開示は秘密扱いとされ、資産開示書を無断で公表する行為は犯罪である。

(3) イスラム過激派の活動

ア 外務省海外安全ホームページ<u>「セネガルの危険情報【危険レベル継続】(内容</u> の更新)」(2018 年 1 月 18 日)

(2) マリ国境地域

レベル2:不要不急の渡航は止めてください。(継続)

隣国マリの治安情勢悪化を受け、セネガル政府は国境付近を中心に治安部隊の 増員及び検問所の取り締まり強化等の警備強化を行っています。一方、サヘル地域 では複数のイスラム過激派組織が国境を越えてテロ、襲撃、誘拐等を行っており、 こうしたイスラム過激派組織のセネガル国内への流入を完全に阻止することは困 難とみられています。

つきましては、同地域への不要不急の渡航・滞在は止めてください。渡航・滞在 する場合には、特別な注意を払うとともに、現地の最新の情報の入手に努め、十 分な安全対策をとってください。

(3) 上記(1)及び(2)の地域を除くセネガル全域 (カザマンス地方ジガンショール市を含む)

...

ウ その他地域

現時点では少数ながらも、セネガル国内でも過激主義に傾倒する人物の存在が

確認されています。加えて、隣国マリ国内ではイスラム過激派組織が仏及びセネガルを含む同盟国を標的としており、セネガルのその他の地域においても、今後、テロ等が発生する可能性は排除できません。

7. 司法制度・刑事手続

(1) 司法の独立

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省<u>「人権状況報告 2019 年 - セネガル(仮訳)」</u>入管庁(2020 年 3 月 11 日)

e. 公正な公判の否定

憲法と法律は司法の独立性を定めているが、司法部門は汚職や政府の影響に晒された。治安判事は、審理事案数が圧倒的に多いこと、十分なスペースや事務機器がないこと、移動手段が十分に確保できていないなどを問題として挙げ、司法部門の独立性に対する政府のコミットメント(誓約)を公然と疑問視した。司法は形式上独立しているが、大統領が憲法評議会(Constitutional Council)、上訴裁判所(Court of Appeal)及び国家評議会(Council of State)の構成員の任命権を握っている。裁判官は汚職事件やその他で政府高官が関与する問題に関して政府からの圧力を受けやすかった。

セネガル裁判官・検察官組合(Union of Senegalese Judges and Prosecutors)は今までに何度も、司法府に対する行政府の影響、特に、裁判官と検察官のキャリアを管理する治安判事高等評議会(High Council of Magistrates)に大統領と司法大臣が含まれていることについて苦情を表明していた。これまでに、行政府が司法の問題に干渉するべきではないと主張して、治安判事高等評議会の複数のメンバーが抗議のために辞任している。

8. 警察・治安部隊 (刑務所等の状況含む)

- (1) 刑務所の状況
 - ア 国連人権理事会 「セネガルにおける任務に基づく法律上及び実際の女性に対 する差別の問題についての作業グループの報告」(2016年4月7日)
 - 82. 自由を剥奪されている女性たちをめぐる状況も作業グループにとっての懸案事項である。刑務所収容者数に占める女性の割合はわずか 4%であるものの、その人数は増え続けている。女性が投獄される主な原因は、麻薬の密売 (31%)及び幼児殺害 (16%) である。85 女性の 3%が妊娠中絶、1%が売春への関与の結果として投獄されている。86 刑務所の状況を特徴づけているのは、施設が老朽化しており窮屈であること、一部の刑務所では女性用の独房が不足していること、及び夫婦間での訪問がないことである。女性たちは、二重に汚名を着せられ、自分たちの子どもの親権を失うという危険にも晒される。87 作業グループには、妊婦及び小さな子をもつ女性たちの勾留状況が関連する国際標準に準拠していないとの報告が寄せられている。88 作業グループは、女性たち (特に妊婦及び

/又は2歳未満の子をもつ女性たち)を対象とした代替的な処罰を奨励している。89長期の公判前勾留も回避すべきである。

9. 報道の自由

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省<u>「人権状況報告 2019 年 - セネガル (仮訳)」</u>入管庁 (2020 年 3 月 11 日)

a. 言論及び報道の自由

. . .

<u>オンライン・メディアを含む報道の自由</u>:独立系ジャーナリストは、報復を受けることなく日常的に政府を批判した。ダカールでは民間、独立系及び政府系メディアを利用することができたが、農村地域におけるこれらのメディアの配信は不規則であった。

セネガルでは非識字率が高いため、公衆向けの情報とニュース源の最も重要な 媒体はラジオであった。国内にはコミュニティ、公営及び民間の商業ラジオ局が 200 ほどあった。行政法はラジオ周波数の割当を規制しているものの、コミュニティラジオ局は、割当プロセスに透明性が欠けていると主張した。

政府はセネガルラジオ・テレビ(Radio Television Senegal: RTS)を通じて国内に 放送される情報や意見に対して引き続き影響力を行使していたが、10 を超える民間テレビ局が独立して放送を行っていた。法律に基づき、政府は RTS の持ち分の 過半数を所有しており、大統領は直接的又は間接的に RTS の全幹部職員の選定を 管理していた。セネガル通信(Senegalese Press Agency)と日刊紙ル・ソレイユ (LeSoleil)を含む RTS 以外の全ての公的報道機関は、サル大統領の与党の中から 大統領が任命した党員によって支配されている。このような報道機関の報道は、政 府寄りに偏っていることが多かった。

<u>暴力及び嫌がらせ</u>: 2019 年 6 月 29 日,憲兵隊の DIC の隊員たちは,メディア・グループ Walfadjri の幹部ジャーナリストである Jean Meissa Diop 氏の自宅を強制 捜査した。DIC の隊員たちは,最近発表された記事において与党幹部の汚職行為を非難したジャーナリストを捜索しているのだと主張した。Diop 氏によると,DIC の隊員たちは令状を提示せずに同氏の自宅に立ち入り,プライバシーを侵害し,その自室を捜索し,家族を過度に乱暴に扱った。DIC はその後,「誤解」について Diop 氏とその家族に公式に謝罪したが,暴力を用いたことは否定し,干渉は通常の勤務時間中に行われたと強調した(第 1 節 d 及び第 1 節 f も参照のこと)。

イ 記事<u>「セネガルの当局、批判的ジャーナリスト、アダマ・ガイ氏を逮捕」</u>CPJ (2019 年 8 月 9 日)

セネガルの通信社及び国際的通信社 (キャピタル・アフリク、ジュヌ・アフリック、フランス 24、TV5 モンド及びアルジャジーラなど) に寄稿しているフリーの

ジャーナリスト兼コメンテーターであるガイ氏は、同氏の 2 人の弁護士、クリスチャン・ファイエ氏及びコウレイチ・バ氏が電話、メッセージングアプリ、及び記事によって CPJ に話したところによると、7月29日、セネガルの首都ダカールの自宅で警察の犯罪捜査部 (Criminal Investigation Division) に逮捕され、7月31日、公安を侵害する行為をし、ダカール市のルブス刑務所に連行される前に大統領の気分を害した罪で告発されたという。ファイエ氏及びバ氏は、ガイ氏が、公安の侵害についてはセネガル刑法第80条に、また、大統領の気分を害したことについては同法第254条に基づいて告発されたとしている。同法では、それぞれの罪について、最長5年及び2年の懲役刑、並びに各々150万中央アフリカCFAフラン(2.560米ドル)の罰金を科している。

ファイエ氏は、ガイ氏が、フェイスブックでセネガル大統領マッキー・サル氏を 批判する投稿をしたことが理由で逮捕され、告発されたと述べている。この投稿の 中で、ガイ氏は、サル大統領が不倫をしていると主張した。ガイ氏のフェイスブックの公開ページのフォロワー数は、約8,300人である。....

10. 宗教の自由

(1) 政府当局による宗教の自由の尊重

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省<u>「宗教の自由に関する国別報告 2018 年 - セネガル(仮訳)」</u>入管 庁ウェブ(2019 年 6 月 21 日)

法的枠組み

憲法は、セネガルを世俗国家と定義しており、宗教的信条の自由な実践(公の秩序を維持することを条件とする)と、政府の干渉を受けることのない、宗教集団による自治を定めている。憲法は、政党が特定の宗教と一体になることを禁止している。憲法は、宗教的差別が法律により処罰されると定めている。

イスラム教徒は、結婚や相続に関する争いなど、家族における紛争を裁くために、民法・家族法か、シャリーア法のいずれかを選択することができる。民事裁判官は、民法及び慣習法に関する事件の裁判を取り仕切るが、特に農村地域においては、宗教指導者がイスラム教徒間の多数の紛争を非公式に解決している。

...

イ フリーダムハウス「世界の自由 2019 年版 - セネガル」(2019 年 2 月 4 日)

D2. 人は、公私問わず宗教的信仰又は不信仰を自由に実践したり表明したりすることができるか? 4/4

セネガルには国教がなく、実際、信仰の自由が憲法上保護され、尊重されている。全人口の96%をイスラム教徒が占めている。

(2) 改宗の状況

<2022年7月4日更新>

ア 米国ジョージタウン大学バークレー・センター<u>「信仰及び開発:セネガル」</u> (2016年5月2日)

最も積極的な信仰基盤組織 (FIO) の関与を呼び込んでいる OVC [孤児やぜい弱な環境にある子ども] 問題がタリベたちをめぐる状況であり (ボックス 11 を参照)、様々なコミュニティベースの養護施設の建設及び権利擁護活動が進められている。プログラムの一部を行っているのがキリスト教の宣教師たちである。タリベセンターは、一般的に、子どもたちにリラックスして楽しい時間を過ごすことができる安全な場所を与え、シャワー、食事及び衣類の洗濯の場を提供する。センターの中には、基本的な医療も提供するところがある。346 一部の宣教師たちは、彼らの慈悲の心が改宗につながることを望む一方で、直接支援を提供し、劣悪な生活環境の施設に子どもたちを送り込む悪循環を断つというより広い使命も掲げている。キリスト教徒が弱い立場にあるタリベたちにかかわることは、特に 2013 年にンブール市でタリベ及びストリートチルドレンのためのセンターを運営していたブラジル人のキリスト教宣教師が逮捕されて以降、慎重に扱うべき問題となっている。同宣教師は、未成年者を改宗させ買収しようとした疑いで数か月間収監されたものの、その後釈放された。347

イ 米国国務省<u>「宗教の自由に関する国別報告 2021 年 - セネガル」</u>(2022 年 6 月 2 日)

セクション III. 宗教の自由についての社会的尊重をめぐる状況

4月、地元のキリスト教徒コミュニティのスポークスマン、ガイ・マーシャル・ディアグヌ氏は、セネガル西部のディオエンヌ(Diohine)で、マラブー(コーラン学校の教員)、セリグヌ・バラ・シーン氏が扇動的な説教を行い、更にカトリック教徒の多い地元コミュニティのメンバー数人をイスラム教に改宗させようとしたとして、同氏を相手どって警察に告訴状を提出した。メディアによると、バラ・シーン氏は、自身が行った説教の中でカトリック教徒たちに対する暴力も誘発したという。国家憲兵隊は、その後に起きたシーン氏のモスクと村の若者たちとの間の衝突に介入した。当局は、紛争を終わらせるため、仲介役として地元の首長たちを召集した。聖職者の父親が謝罪し、息子に直ちに村を出るよう要求し、息子がそれに従ったことで、この問題は解決した。地元の信仰指導者たちも平穏を求めていた。

その後も、セネガルの宗教指導者たちは、信仰に基づくコミュニティの寛容かつ 平和な共存に重きを置いた。メディナのカリファ、ベイ・チェイク・マヒ・ナス氏 は、11月20日の演説で何度もこのメッセージを繰り返した。「セネガルは、我々 のものだ。どこの出身の者であれ、あらゆる形式の暴力を禁じることによって、ま た、…寛容性、平和を育むことによって、この国を守り、この国の発展のために、 成果を挙げることが我々全員の義務だ。」

...

《参考》米国国務省<u>「宗教の自由に関する国別報告 2011 年 - セネガル」</u>(2012 年 7月 30 日)

セネガルは一般的に、様々な信仰の間での宗教的寛容性及び平和共存の文化で知られているものの、信仰している宗教、宗教的信念、又は宗教的慣行に基づく社会的虐待や差別が報告されている。こうした虐待の多くは、主に長い歴史をもつ宗教団体からの改宗によって急速に会員数を増やしている福音主義教会を標的としている。福音主義者たちは、元来、他のアフリカ諸国から移住してきた人たちだったり、その多くが難民だったりしたことから、これまでも時折差別を受けてきた。

11. 国籍、民族および人種

12. 出入国および移動の自由

略称

ACCORD オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター

ACLED 武力紛争位置・事件データプロジェクト

AI アムネスティ・インターナショナル

ARC 難民調査センター

BAMF ドイツ連邦移民難民庁

CGRS ベルギー難民及び無国籍者庁

CIA 米国中央情報局

CNDA フランス庇護権裁判所

CRS 米国議会調査局

DFAT オーストラリア外務貿易省

DIS デンマーク移民庁

DRC デンマーク・レフュジー・カウンセル

EASO 欧州難民支援機関

FIS フィンランド移民庁

HRW ヒューマン・ライツ・ウォッチ

ICG インターナショナル・クライシス・グループ

IDMC 国内避難民監視センター

IRBC カナダ移民難民局

IRDC アイルランド難民ドキュメンテーションセンター

ジェトロ 日本貿易振興機構

Landinfo ノルウェー政府出身国情報センター

MRGI マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル

OECD 経済協力開発機構

 OFPRA
 フランス難民・無国籍庇護局

 OHCHR
 国連人権高等弁務官事務所

 OSAC
 米国海外安全保障評議会

RRTA オーストラリア難民再審査審判所

RSAA ニュージーランド難民地位不服申立機関

RSF 国境なき記者団

UKIAT イギリス移民難民審判所

UKUT イギリス上級審判所

UNHCR 国連難民高等弁務官事務所

USCIRF 米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会